

「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン(第2期)」

取組状況報告書

令和6年2月

帯広市教育委員会

## 1 「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン（第2期）」の概要

### (1) 目的

帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン（以下「推進プラン」という。）は、「教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること」を目的として、帯広市立小・中学校及び帯広南商業高等学校における働き方改革を推進するため、市教委及び各学校が積極的に取り組んでいく項目を取りまとめたもの。

### (2) 性格

帯広市立学校の教員の勤務時間の上限に関する方針としても位置付ける。

### (3) 目標と取組期間

#### 【目標】

教員の在校等時間から道条例で定める勤務時間の総時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内とする。

#### 【取組期間】

令和3年5月～令和6年3月

## 2 時間外在校等時間の状況

小学校では、月45時間超の教員の割合は13.3%となり、令和2年度と比較して13.0ポイント減少し、改善されました。

また、中学校でも、月45時間超の教員の割合は45.9%となり、令和2年度と比較して17.5ポイント減少し、改善されているものの、4割以上の教員が月45時間を超えており、目標とは一定の乖離が生じています。

区分	学校種別	時間外在校等時間(超過時間)別人数		全職員平均
		45時間以下	45時間超	
平成30年 10月	小学校	335名 (63.4%)	193名 (36.6%)	40時間18分
	中学校	78名 (31.8%)	167名 (68.2%)	67時間48分
令和2年 10月	小学校	451名 (73.7%)	161名 (26.3%)	34時間12分
	中学校	118名 (36.6%)	204名 (63.4%)	60時間16分
令和5年 10月	小学校	528名 (86.7%)	81名 (13.3%)	27時間47分
	中学校	183名 (54.1%)	155名 (45.9%)	42時間25分

※平成30年10月分は、小・中学校ともに管理職を除く。

### 3 具体的な取組状況

別紙1のとおり

### 4 教職員の働き方に関する意識調査

別紙2のとおり

### 5 今後の取組

これまで、帯広市教育委員会では、専門スタッフや加配教員等の配置による支援のほか、ＩＣカードを利用した勤怠管理や校務支援システムの運用による業務効率化などに取り組み、また、学校では、欠席連絡のデジタル化など、ＩＣＴを積極的に活用した業務等の推進や、実態に合わせた業務の平準化や見直しなどに取り組んできました。

こうした働き方改革の着実な取組により、教員の時間外在校等時間が改善されてきているものの、長時間勤務の教員が依然として一定数いる状況となっています。

また、「教職員の働き方に関する意識調査」では、「少人数学級の実施、教職員定数の増」のほか、「業務の見直し」や「業務の一部外部委託」など、学校・教員が担う業務の負担軽減を求める結果となっています。

こうした中、今後、更なる働き方改革に取り組み、教員の負担軽減をより一層図っていく必要があるため、これまでの取組状況や、「教職員の働き方に関する意識調査」の結果、「学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第3期）」の内容も参考にしながら、新たに「推進プラン（第3期）」を作成し、帯広市立学校における教職員の働き方改革の取組を推進していきます。

項目	実施項目	主な取組状況及び成果	達成率	今後の方向性	【参考】担当課	
(1) 本来担うべき業務に専念できる環境の整備	①学校は、道教委が作成した働き方改革の取組などをまとめた手引き「Road」を参考に、働き方改革を中核となして進める「コアチーム」の設置や、働き方改革の取組の進捗状況を管理するチェックリストの活用などの取組を進める。	「コアチーム」の設置やチェックリストの活用などの取組を全40校で実施。	100%	分析結果を踏まえた課題について職員間で積極的に共有するなど、引き続き学校組織全体に働き方改革の取組を浸透させる取組が必要。	学校教育課 (教職員)	
	②市教委は、ICTに関する環境整備や研修、教材等の充実を図る。	ヘルプデスクによるサポートのほか、教育研究所保有のICT教材の随時貸し出しを実施。		端末の使用状況を踏まえて、引き続きICT環境、教材等の充実を図るほか、ICT教材の利活用促進に向けた周知が必要。	学校地域連携課 学校教育課 教育研究所	
	③学校は、ICTを積極的に活用した業務等を推進する。	欠席連絡のデジタル化など、ICTを積極的に活用した業務等の推進を全40校で実施。	100%	校務を効率化し、事務作業時間の削減を図るために、継続した取組が必要。	企画総務課 学校教育指導課 教育研究所	
	④市教委は、コミュニティ・スクールの導入を推進する。学校は、コミュニティ・スクールを活用し、保護者や地域住民の学校運営への参画を促す。	令和4年度までに全40校に導入し、学校運営方針、学校行事、地域におけるボランティア等の活動状況などの情報共有や意見交換を実施した。	100%	コミュニティ・スクールの取組について、家庭や地域に対して更なる周知が必要。	学校地域連携課	
	⑤市教委は、専門スタッフ等の配置による支援及び道教委の事業等を活用した加配教員やスクール・サポート・スタッフ等の配置の充実に努める。	事務補を32校に配置したほか、特別支援教育補助員68人、生活介助員31人等を配置した。加配教員やスクール・サポート・スタッフ等の配置の充実に努めて、北海道都市教育委員会連絡協議会等を通じて関係機関への要望を行った。		教員の負担軽減を図るため、継続した取組が必要。	企画総務課 学校教育課 学校教育指導課	
	⑥市教委は、校務支援システムの導入に努める。	令和5年2月に導入後、令和5年度から運用を開始した。	100%	ヘルプデスクやおひぎGIGA支援員の派遣など、サポート体制を継続し、利用に関する教員の負担軽減を図ることが必要。	企画総務課 教育研究所	
	⑦市教委は、学校給食費の徴収・管理業務の負担軽減の取組を推進する。	現年度分の給食費の徴収事務について、給食センターへの一元化に向けた検討を行った。		一元化に向けて、システム導入や人員体制などの検討が必要。	給食センター	
	(2) 部活動指導に関わる負担の軽減	①市教委及び学校は、「帯広市立学校に係る部活動の方針」に定める取組を推進する。	週当たり2日以上以上の休養日を5校で遵守。平日は2時間程度、週休日等は3時間程度の短時間で活動を13校で実施。	60%	特例廃止後の方針を踏まえた休養日及び活動時間の遵守に向けて、実際の活動状況を把握しながら運用の徹底を図ることが必要。	学校教育指導課
		②市教委及び学校は、部活動の地域への移行や合理的で効果的な部活動の在り方を検討する。	部活動の地域移行について、国や道の方針を踏まえた取組の検討を行った。合同部活動について、校長会等を通じて、情報収集・提供を行い、学校を支援した。		部活動が時間外時間の主な要因となっており、教職員の負担感も大きいため、国や道の方針を踏まえ、休日部活動の地域移行に向けて取り組んでいくことが必要。	学校教育課 (教職員) 学校教育指導課 生涯学習文化課 スポーツ課
	(3) 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実	①市教委及び学校は、在校等時間の客観的な計測・記録と公表を継続する。	勤務管理システム等により記録した教育職員の時間外在校等時間を四半期ごとに公表。	100%	計測結果を踏まえて、業務の平準化等を図るため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)
		②学校は、月2回以上の定時退勤日や年2回以上の時間外縮減強化期間の実施などワーク・ライフ・バランスを意識した働き方を推進する。	月2回以上の定時退勤日を35校で、年2回以上の時間外縮減強化期間を34校で実施し、いずれも未実施は2校。	86%	職員が休養を取りやすい環境を整備し、勤務時間への意識向上を図るため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)
		③学校は、実態に合わせた業務改善（業務の平準化、見直し等）を推進する。	業務改善の推進を全40校で実施。	100%	在校等時間を参考に、それぞれの職員の繁忙期を踏まえた業務の平準化を図るなど、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)
		④学校は、「学校経営方針」や「重点目標」等に働き方改革に関する項目を設定する。	学校経営方針や重点目標に、働き方改革に関する視点を取り入れている学校が全40校。	100%	具体的な目標設定により、働き方改革に関するマネジメントを促進するため、継続した取組が必要。	学校教育指導課
		⑤学校は、管理職の人事評価（業績評価）に働き方改革に向けたマネジメントに関する目標を設定する。	教員の人事評価において、働き方に関する視点を取り入れている学校が全40校。	100%	具体的な目標設定により、働き方改革に関するマネジメントを促進するため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)
⑥学校は、夏季休業期間中の特定の3日間と年末年始の休日を学校閉庁日として設定する。		令和5年度に全40校で、年9日以上実施。	100%	職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康保持を図るため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)	
⑦市教委及び学校は、働き方改革に関する研修を実施する。		市教委で働き方改革に関する研修を実施したほか、校内研修を38校で実施。	95%	研修によって、管理職だけでなく、一般職に対しても勤務時間を意識した働き方を浸透させるため、継続した取組が必要。	教育研究所	
⑧学校は、時間外勤務が多い教職員の業務の進捗を把握し、改善・見直しや、仕事の進め方、健康管理等に対する指導・助言・面談を継続して行う。		業務の改善・見直しや指導・助言・面談を全40校で実施。	100%	働き方への意識を変えるために、該当職員の優先順位を踏まえた業務計画の作成や業務の見直しなど、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)	
⑨学校は、週休日等の振替や4週間の期間内での変形労働時間制などの制度を積極的に活用する。		週休日等の振替や4週間の期間内での変形労働時間制などの制度の活用を35校で実施。	88%	適正な勤務時間の管理のため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)	
⑩学校は、休憩時間に業務を行わせる必要がある場合には、別の時間帯に休憩時間を確保する。		別の時間帯での休憩時間の確保を39校で実施。	98%	適正な勤務時間の管理のため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)	
(4) 教育委員会による学校サポート体制の充実	①ストレスチェックの実施や時間外在校等時間が一定時間を超えた教職員に対して医師による面接指導を実施するなど、適切な労働環境の確保やメンタルヘルス対策を推進する。	ストレスチェックの実施のほか、時間外在校等時間が一定時間を超えた教職員に対する医師による面接体制を整備した。		職員の心の健康づくりのため、引き続きストレスチェックや面接指導を安心して受けられる環境づくりが必要。	学校教育課 (教職員)	
	②学校への調査等の実態を把握し、精選、見直し、簡素化を継続して行う。	他の調査等と重複しないように実施内容等の見直し、様式の簡素化を実施した。		調査対応は教員の意識調査において「負担感が強い」業務となっているものの、国や道教委からの調査が大半を占めているため、引き続き調査自体の簡素化等の取組が必要。	全課	
	③家庭向け配布物や出展依頼に係る負担軽減に努める。	庁外団体からの依頼について、原則として市又は市教委後援の配布物のみを許可した。		学校の負担軽減を図るため、継続した取組が必要。	全課	
	④児童虐待や生徒指導上の諸課題に直面した際に、適切に対応することができるよう、関係機関との連携・協力体制を強化する。	福祉部署との連携を図るとともに、相談員やスクールソーシャルワーカーなどの配置や派遣によって、児童相談所や警察等へつなげた。		福祉部署のほか、児童相談所や警察等の関係機関と該当児童生徒の情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応するため、更なる連携強化が必要。	学校教育指導課	
	⑤留守番電話やメールによる連絡対応等の体制整備を図る。	令和5年8月に中学校全13校及び義務教育学校1校に留守番電話を導入した。	35%	勤務時間外の電話対応による教職員の負担軽減を図るため、小学校全25校への留守番電話の導入に取り組んでいくことが必要。	企画総務課	
	⑥学校における働き方改革について、保護者や地域住民等の理解促進を図る。	市教委において、年2回、学校閉庁日の周知リーフレットの学校提供を行った。39校で保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施した。	98%	働き方改革を進めるためには、保護者等の理解は不可欠であり、教員の業務の適正化を進めるため、更なる周知が必要。	学校教育課 (教職員)	
	⑦教職員定数改善や加配制度の充実に努める。国や道教委に対する要望を継続して行う。	教職員定数の改善や加配教員定数の拡充等について、北海道都市教育委員会連絡協議会等を通じて関係機関への要望を行った。		教員の負担軽減を図るため、継続した取組が必要。	学校教育課 (教職員)	

具体的な取組

## 教職員の働き方に関する意識調査結果【令和5年12月】

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査目的

「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン」の取組の効果を検証するとともに、検証結果を今後の取組の改善・見直しの検討に活用することを目的とする。

#### (2) 調査期間

令和5年12月11日（月）～令和5年12月26日（火）

#### (3) 調査対象者

帯広市立学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、栄養教諭、養護教諭、事務職員、期限付教諭等（勤務期間が1月に満たない者を除く）

#### (4) 回収率

対象者数								
	校長	副校長・教頭	主幹教諭	教諭	栄養教諭	養護教諭	事務職員	総計
小学校	25	25	10	504	3	25	27	619
中学校	13	13	4	278	2	13	15	338
義務教育学校	1	3	2	43	1	2	2	54
高等学校	1	1	0	40	0	1	3	46
総計	40	42	16	865	6	41	47	1057

回答者数									回収率
	校長	副校長・教頭	主幹教諭	教諭	栄養教諭	養護教諭	事務職員	総計	
小学校	21	23	9	419	3	23	25	523	<b>84.5%</b>
中学校	9	13	4	197	2	11	10	246	<b>72.8%</b>
義務教育学校	0	3	2	28	1	2	2	38	<b>70.4%</b>
高等学校	1	1	0	14	0	0	1	17	<b>37.0%</b>
総計	31	40	15	658	6	36	38	824	<b>78.0%</b>

(5) 属性別回答数

① 学級担任別

小学校									
	していない	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	総計
回答数	158 (30.2%)	36 (6.9%)	34 (6.5%)	38 (7.3%)	40 (7.6%)	32 (6.1%)	32 (6.1%)	153 (29.3%)	523 (100.0%)

中学校						
	していない	1年	2年	3年	特別支援	総計
回答数	117 (47.6%)	33 (13.4%)	33 (13.4%)	24 (9.8%)	39 (15.9%)	246 (100.0%)

義務教育学校												
	していない	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	特別支援	総計
回答数	15 (39.5%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	11 (28.9%)	38 (100.0%)

高等学校					
	していない	1年	2年	3年	総計
回答数	13 (76.5%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)

② 校務分掌別

	総務	教務	生活・生徒指導	進路指導	児童・生徒会	保健体育・環境	研修・研究	事務	その他	総計
小学校	33	129	89	4	3	94	102	25	44	523
中学校	21	71	46	3	19	30	34	12	10	246
義務教育学校	3	8	9	0	2	7	6	2	1	38
高等学校	2	1	1	7	2	0	0	1	3	17
総計	59	209	145	14	26	131	142	40	58	824

(6) 部活動の状況

① クラブ、部活動の顧問・担当状況

	している								していない	総計					
	バスケ部	野球部	サッカー部	バレー部	アイスホッケー部	ソフトテニス部	バドミントン部	卓球部			陸上部	剣道部	吹奏楽部	美術部	その他
小学校	19 (3.6%)	2	1	3	2	0	0	1	0	2	4	0	4	504 (96.4%)	523
中学校	179 (72.8%)	16	15	13	15	1	28	23	14	14	14	5	17	67 (27.2%)	246
義務教育 学校	12 (31.6%)	1	0	1	0	1	0	2	2	0	3	2	0	26 (68.4%)	38
高等学校	14 (82.4%)	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0	8	3 (17.6%)	17
総計	224								600	824					
割合	27.2%								72.8%	100.0%					

■ 中学校・義務教育学校にて部活動の顧問をしている年齢層別集計及び時間外勤務の状況

	部活動顧問 している	年齢				
		～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
中学校	191	46 (24.1%)	41 (21.5%)	49 (25.7%)	41 (21.5%)	14 (7.3%)
義務教育 学校		時間外勤務				
		毎年増加	数年同じ	年月差ある	減少傾向	その他
		37 (19.4%)	81 (42.4%)	44 (23.0%)	23 (12.0%)	6 (3.1%)

中学校・義務教育学校にて部活動の顧問をしている人の中で、60歳までの年齢においては割合にあまり差は見られないが、時間外勤務の状況については「毎年、増え続けている」「ここ数年同じような状況である」が118人(61.8%)となっている。

② 部活動従事日数、従事時間

小学校											
平日						休日					
日数						日数					
1日	2日	3日	4日	5日	総計	ない	月1~2回	月3回~	総計		
2	5	8	2	2	19	2	3	14	19		
(10.5%)	(26.3%)	(42.1%)	(10.5%)	(10.5%)	(100.0%)	(10.5%)	(15.8%)	(73.7%)	(100.0%)		
時間						時間					
~1時間	1~2時間	2~3時間	3時間~	総計		~1時間	1~2時間	2~3時間	3~4時間	4時間~	総計
4	7	8	0	19		1	1	9	4	4	19
(21.1%)	(36.8%)	(42.1%)	(0.0%)	(100.0%)		(5.3%)	(5.3%)	(47.4%)	(21.1%)	(21.1%)	(100.0%)

中学校											
平日						休日					
日数						日数					
1日	2日	3日	4日	5日	総計	ない	月1~2回	月3回~	総計		
11	11	23	85	49	179	20	20	139	179		
(6.1%)	(6.1%)	(12.8%)	(47.5%)	(27.4%)	(100.0%)	(11.2%)	(11.2%)	(77.7%)	(100.0%)		
時間						時間					
~1時間	1~2時間	2~3時間	3時間~	総計		~1時間	1~2時間	2~3時間	3~4時間	4時間~	総計
9	92	70	8	179		18	1	92	57	11	179
(5.0%)	(51.4%)	(39.1%)	(4.5%)	(100.0%)		(10.1%)	(0.6%)	(51.4%)	(31.8%)	(6.1%)	(100.0%)

義務教育学校											
平日						休日					
日数						日数					
1日	2日	3日	4日	5日	総計	ない	月1~2回	月3回~	総計		
2	0	3	4	3	12	3	1	8	12		
(16.7%)	(0.0%)	(25.0%)	(33.3%)	(25.0%)	(100.0%)	(25.0%)	(8.3%)	(66.7%)	(100.0%)		
時間						時間					
~1時間	1~2時間	2~3時間	3時間~	総計		~1時間	1~2時間	2~3時間	3~4時間	4時間~	総計
3	8	1	0	12		3	0	8	1	0	12
(25.0%)	(66.7%)	(8.3%)	(0.0%)	(100.0%)		(25.0%)	(0.0%)	(66.7%)	(8.3%)	(0.0%)	(100.0%)

高等学校											
平日						休日					
日数						日数					
1日	2日	3日	4日	5日	総計	ない	月1~2回	月3回~	総計		
1	3	1	3	6	14	3	4	7	14		
(7.1%)	(21.4%)	(7.1%)	(21.4%)	(42.9%)	(100.0%)	(21.4%)	(28.6%)	(50.0%)	(100.0%)		
時間						時間					
~1時間	1~2時間	2~3時間	3時間~	総計		~1時間	1~2時間	2~3時間	3~4時間	4時間~	総計
1	5	7	1	14		2	1	5	3	3	14
(7.1%)	(35.7%)	(50.0%)	(7.1%)	(100.0%)		(14.3%)	(7.1%)	(35.7%)	(21.4%)	(21.4%)	(100.0%)



## 2. 部活動に関する意識調査の結果

部活動の顧問をしている（小学校の少年団等を担当している場合も同様）と回答した人を対象に調査。

### （１）担当部活動の指導可能な知識や技術について

「十分に備えている」「ある程度備えている」が136人（60.7％）となっており、「あまり備えていない」「全く備えていない」88人（39.3％）となっている。

### （２）顧問をしている部活動に関する業務の負担感について

「感じている」「どちらかといえば感じている」が147人（65.6％）となっており、「どちらかといえば感じていない」「感じていない」が77人（34.4％）となっている。

	指導可能な知識・技術					負担感				
	十分 備えている	ある程度 備えている	あまり 備えていない	全く 備えていない	総計	感じている	どちらかといえ ば感じている	どちらかといえ ば感じていない	感じていない	総計
小学校	6 (31.6%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19 (100.0%)
中学校	31 (17.3%)	70 (39.1%)	42 (23.5%)	36 (20.1%)	179 (100.0%)	74 (41.3%)	50 (27.9%)	39 (21.8%)	16 (8.9%)	179 (100.0%)
義務教育 学校	3 (25.0%)	7 (58.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	12 (100.0%)
高等学校	1 (7.1%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	14 (100.0%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	7 (50.0%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)
総計	41 (18.3%)	95 (42.4%)	48 (21.4%)	40 (17.9%)	224 (100.0%)	82 (36.6%)	65 (29.0%)	54 (24.1%)	23 (10.3%)	224 (100.0%)

### ● 中学校・義務教育学校にて部活動顧問に負担を感じている年齢層別集計

	部活動顧問の負担 ・感じている ・どちらかといえ ば感じている	年齢				
		～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
中学校 義務教育 学校	130	32 (24.6%)	26 (20.0%)	35 (26.9%)	28 (21.5%)	9 (6.9%)

中学校・義務教育学校にて部活動顧問に負担を「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答している人のうち、60歳までの年齢においては割合にあまり差は見られない。

(3) 部活動に関する指導の意志や外部人材活用（部活動指導員や外部指導者）について

部活動を担当することについては「指導したくない」「どちらかといえば指導したくない」が118人（56.1%）となっており、外部人材活用への考えについては、「外部指導者を配置してほしい」が25人（11.9%）に対し、「部活動指導員を配置してほしい」が99人（47.1%）と大幅に上回っている。

「その他」の意見として、「どのような人が生徒を指導するのか不安」など、生徒指導の視点を持っていない人が指導することへの不安が一定数ある。

	指導意志				総計	部活動指導員・外部指導者						総計
	指導したい	どちらかといえば指導したい	どちらかといえば指導したくない	指導したくない		部活動指導員配置希望	外部指導者配置希望	希望しない（自分で指導できる）	希望しない（連携・調整が困難）	分からない	その他	
小学校	6 (31.6%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	19 (100.0%)
中学校	32 (17.9%)	41 (22.9%)	49 (27.4%)	57 (31.8%)	179 (100.0%)	89 (49.7%)	17 (9.5%)	8 (4.5%)	16 (8.9%)	36 (20.1%)	13 (7.3%)	179 (100.0%)
義務教育学校	2 (16.7%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)
総計	40 (19.0%)	52 (24.8%)	57 (27.1%)	61 (29.0%)	210 (100.0%)	99 (47.1%)	25 (11.9%)	11 (5.2%)	19 (9.0%)	36 (17.1%)	20 (9.5%)	210 (100.0%)

■ 中学校・義務教育学校にて部活動指導したくないと考えている年齢層別集計

	部活動指導の意志 ・指導したくない ・どちらかといえば指導したくない	年齢				
		～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
中学校 義務教育学校	113	24 (21.2%)	18 (15.9%)	34 (30.1%)	28 (24.8%)	9 (8.0%)

中学校・義務教育学校にて部活動を「指導したくない」「どちらかといえば指導したくない」と回答している人のうち、41歳以上の割合が71人（62.9%）と高くなっている。

#### (4) 休日部活動の地域移行に関する課題について

地域移行の課題として考えられているのは「指導者の確保」が191人(28.7%)となっており、「学校と地域クラブとの連携(指導方針など)」が137人(20.6%)となっている。

「その他」の意見では「担当部署の新設が必要である」、「異なる指導者が平日・休日で指導することにより保護者・生徒が困惑する」など地域移行を進める上で組織や考え方に関するものと、「部活動指導員の報酬や交通費の保証」など人材や報酬に関するものが一定数ある。

	休日部活動地域移行の課題(複数回答可)						総計
	指導者確保	活動場所までの移動	保護者負担	事故・トラブル対応	連携(指導方針など)	その他	
小学校	<b>19</b> (33.9%)	9 (16.1%)	6 (10.7%)	9 (16.1%)	12 (21.4%)	1 (1.8%)	56 (100.0%)
中学校	<b>161</b> (28.3%)	84 (14.8%)	81 (14.3%)	108 (19.0%)	115 (20.2%)	19 (3.3%)	568 (100.0%)
義務教育学校	<b>11</b> (26.8%)	7 (17.1%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)
総計	<b>191</b> (28.7%)	100 (15.0%)	92 (13.8%)	123 (18.5%)	137 (20.6%)	22 (3.3%)	665 (100.0%)

### 3. 仕事に対する意識調査の結果

#### (1) 時間外勤務の状況について

小学校では「毎年、増え続けている」「ここ数年同じような状況である」が271人（51.8%）、中学校では141人（57.3%）、義務教育学校では17人（44.7%）、高等学校では11人（64.7%）となっている。

#### (2) 自宅への業務持ち帰り状況

小学校と中学校、義務教育学校では半数以上が自宅への業務持ち帰りについて「なし・ほとんどなし」「月に数回」となっているが、2割弱がほぼ毎日持ち帰りをしなければならない勤務状況となっている。高等学校においては、8割強が自宅への業務持ち帰りについて「なし・ほとんどなし」「月に数回」と回答している。

	時間外勤務						持ち帰り業務（直近3か月間）				
	毎年増加	数年同じ	年月差ある	減少傾向	その他	総計	なし・ほとんどなし	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	総計
小学校	67 (12.8%)	<b>204</b> (39.0%)	169 (32.3%)	69 (13.2%)	14 (2.7%)	523 (100.0%)	<b>167</b> (31.9%)	115 (22.0%)	152 (29.1%)	89 (17.0%)	523 (100.0%)
中学校	43 (17.5%)	<b>98</b> (39.8%)	59 (24.0%)	34 (13.8%)	12 (4.9%)	246 (100.0%)	<b>85</b> (34.6%)	73 (29.7%)	49 (19.9%)	39 (15.9%)	246 (100.0%)
義務教育学校	4 (10.5%)	<b>13</b> (34.2%)	<b>13</b> (34.2%)	8 (21.1%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)	<b>11</b> (28.9%)	<b>11</b> (28.9%)	10 (26.3%)	6 (15.8%)	38 (100.0%)
高等学校	3 (17.6%)	<b>8</b> (47.1%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	<b>7</b> (41.2%)	<b>7</b> (41.2%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
総計	117 (14.2%)	<b>323</b> (39.2%)	245 (29.7%)	113 (13.7%)	26 (3.2%)	824 (100.0%)	<b>270</b> (32.8%)	206 (25.0%)	213 (25.8%)	135 (16.4%)	824 (100.0%)

#### 【前回調査（令和2年10月）との比較】

	時間外勤務					持ち帰り業務（直近3か月間）			
	毎年増加	数年同じ	年月差ある	減少傾向	その他	なし・ほとんどなし	月に数回	週に数回	ほぼ毎日
令和2年	11.9%	40.3%	32.9%	11.3%	3.7%	32.6%	25.3%	25.4%	16.7%
令和5年	14.2%	39.2%	29.7%	13.7%	3.2%	32.8%	25.0%	25.8%	16.4%
差	2.3%	-1.1%	-3.2%	2.4%	-0.5%	0.2%	-0.3%	0.4%	-0.3%

前回調査と比較すると、持ち帰り業務にあまり変化は見られないが、時間外勤務については、毎年増加が2.3%増え、減少傾向も2.4%増えている。

### (3) 負担を感じる業務について

#### ①「学校・教員が担う業務に係る3分類」に位置付けられている業務について

#### <基本的には学校以外が担うべき業務>

令和5年8月に中央教育審議会から「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)」として改めて示された「学校・教師が担う業務に係る3分類」の観点から、「基本的には学校以外が担うべき業務」とされている「会計(学校徴収金の徴収・管理)」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が393人(47.7%)となっている。

○会計						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	128 (24.5%)	116 (22.2%)	77 (14.7%)	41 (7.8%)	161 (30.8%)	523 (100.0%)
中学校	66 (26.8%)	63 (25.6%)	38 (15.4%)	14 (5.7%)	65 (26.4%)	246 (100.0%)
義務教育学校	8 (21.1%)	7 (18.4%)	5 (13.2%)	2 (5.3%)	16 (42.1%)	38 (100.0%)
高等学校	3 (17.6%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	17 (100.0%)
総計	205 (24.9%)	188 (22.8%)	122 (14.8%)	62 (7.5%)	247 (30.0%)	824 (100.0%)

#### <学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務>

「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」とされている「事務処理(調査への回答)」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が569人(69.1%)、「事務処理(その他)」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が509人(61.8%)、「部活動・クラブ活動」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が314人(38.1%)となっている。

○事務処理(調査への回答)						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	176 (33.7%)	199 (38.0%)	83 (15.9%)	45 (8.6%)	20 (3.8%)	523 (100.0%)
中学校	82 (33.3%)	84 (34.1%)	39 (15.9%)	31 (12.6%)	10 (4.1%)	246 (100.0%)
義務教育学校	14 (36.8%)	8 (21.1%)	7 (18.4%)	5 (13.2%)	4 (10.5%)	38 (100.0%)
高等学校	3 (17.6%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)
総計	275 (33.4%)	294 (35.7%)	133 (16.1%)	86 (10.4%)	36 (4.4%)	824 (100.0%)

○事務処理(その他)						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	133 (25.4%)	213 (40.7%)	97 (18.5%)	48 (9.2%)	32 (6.1%)	523 (100.0%)
中学校	66 (26.8%)	76 (30.9%)	52 (21.1%)	33 (13.4%)	19 (7.7%)	246 (100.0%)
義務教育学校	7 (18.4%)	9 (23.7%)	10 (26.3%)	7 (18.4%)	5 (13.2%)	38 (100.0%)
高等学校	3 (17.6%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
総計	209 (25.4%)	300 (36.4%)	164 (19.9%)	94 (11.4%)	57 (6.9%)	824 (100.0%)

○部活動・クラブ活動						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	33 (6.3%)	118 (22.6%)	<b>128</b> (24.5%)	<b>78</b> (14.9%)	166 (31.7%)	523 (100.0%)
中学校	<b>84</b> (34.1%)	<b>57</b> (23.2%)	33 (13.4%)	27 (11.0%)	45 (18.3%)	246 (100.0%)
義務教育学校	3 (7.9%)	11 (28.9%)	<b>9</b> (23.7%)	<b>6</b> (15.8%)	9 (23.7%)	38 (100.0%)
高等学校	<b>2</b> (11.8%)	<b>6</b> (35.3%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)
総計	<b>122</b> (14.8%)	<b>192</b> (23.3%)	174 (21.1%)	113 (13.7%)	223 (27.1%)	824 (100.0%)

### <教師の業務だが、負担軽減が可能な業務>

「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」とされている「学校行事（含む準備）」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が421人（51.1%）、「教材研究・授業準備・指導計画」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が小学校で225人（43.0%）、「成績処理」に「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」が464人（56.3%）となっている。

○学校行事（含む準備）						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	<b>86</b> (16.4%)	<b>189</b> (36.1%)	138 (26.4%)	92 (17.6%)	18 (3.4%)	523 (100.0%)
中学校	<b>46</b> (18.7%)	<b>78</b> (31.7%)	68 (27.6%)	47 (19.1%)	7 (2.8%)	246 (100.0%)
義務教育学校	8 (21.1%)	10 (26.3%)	8 (21.1%)	10 (26.3%)	2 (5.3%)	38 (100.0%)
高等学校	0 (0.0%)	4 (23.5%)	<b>6</b> (35.3%)	<b>4</b> (23.5%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)
総計	<b>140</b> (17.0%)	<b>281</b> (34.1%)	220 (26.7%)	153 (18.6%)	30 (3.6%)	824 (100.0%)

○教材研究・授業準備・指導計画						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	<b>65</b> (12.4%)	<b>160</b> (30.6%)	134 (25.6%)	88 (16.8%)	76 (14.5%)	523 (100.0%)
中学校	24 (9.8%)	48 (19.5%)	<b>75</b> (30.5%)	<b>59</b> (24.0%)	40 (16.3%)	246 (100.0%)
義務教育学校	3 (7.9%)	8 (21.1%)	<b>9</b> (23.7%)	<b>12</b> (31.6%)	6 (15.8%)	38 (100.0%)
高等学校	0 (0.0%)	3 (17.6%)	<b>6</b> (35.3%)	<b>5</b> (29.4%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)
総計	92 (11.2%)	219 (26.6%)	<b>224</b> (27.2%)	<b>164</b> (19.9%)	125 (15.2%)	824 (100.0%)

○成績処理						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	<b>139</b> (26.6%)	<b>178</b> (34.0%)	71 (13.6%)	31 (5.9%)	104 (19.9%)	523 (100.0%)
中学校	<b>56</b> (22.8%)	<b>64</b> (26.0%)	58 (23.6%)	26 (10.6%)	42 (17.1%)	246 (100.0%)
義務教育学校	<b>10</b> (26.3%)	<b>9</b> (23.7%)	6 (15.8%)	6 (15.8%)	7 (18.4%)	38 (100.0%)
高等学校	<b>3</b> (17.6%)	<b>5</b> (29.4%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)
総計	<b>208</b> (25.2%)	<b>256</b> (31.1%)	138 (16.7%)	66 (8.0%)	156 (18.9%)	824 (100.0%)

## ②その他負担に感じている業務について

その他「負担に感じている」「どちらかといえば負担に感じている」業務は、「会議（出張）」が370人（44.9%）、「保護者対応」が501人（60.8%）、「PTA等対応」が470人（57.0%）となっている。

○ 会議（出張）						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	83 (15.9%)	162 (31.0%)	116 (22.2%)	64 (12.2%)	98 (18.7%)	523 (100.0%)
中学校	43 (17.5%)	67 (27.2%)	63 (25.6%)	27 (11.0%)	46 (18.7%)	246 (100.0%)
義務教育学校	3 (7.9%)	9 (23.7%)	10 (26.3%)	9 (23.7%)	7 (18.4%)	38 (100.0%)
高等学校	0 (0.0%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	17 (100.0%)
総計	129 (15.7%)	241 (29.2%)	194 (23.5%)	105 (12.7%)	155 (18.8%)	824 (100.0%)

○ 保護者対応						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	140 (26.8%)	202 (38.6%)	99 (18.9%)	48 (9.2%)	34 (6.5%)	523 (100.0%)
中学校	73 (29.7%)	66 (26.8%)	60 (24.4%)	33 (13.4%)	14 (5.7%)	246 (100.0%)
義務教育学校	7 (18.4%)	7 (18.4%)	13 (34.2%)	8 (21.1%)	3 (7.9%)	38 (100.0%)
高等学校	2 (11.8%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)
総計	222 (26.9%)	279 (33.9%)	176 (21.4%)	93 (11.3%)	54 (6.6%)	824 (100.0%)

○ P T A 等対応						
	負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	どちらかといえば負担に感じている	負担に感じている	担当業務ではない	総計
小学校	149 (28.5%)	159 (30.4%)	108 (20.7%)	51 (9.8%)	56 (10.7%)	523 (100.0%)
中学校	78 (31.7%)	61 (24.8%)	44 (17.9%)	17 (6.9%)	46 (18.7%)	246 (100.0%)
義務教育学校	7 (18.4%)	11 (28.9%)	7 (18.4%)	5 (13.2%)	8 (21.1%)	38 (100.0%)
高等学校	2 (11.8%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)	17 (100.0%)
総計	236 (28.6%)	234 (28.4%)	160 (19.4%)	77 (9.3%)	117 (14.2%)	824 (100.0%)

(4) 忙しさや負担感を解消するために必要なことについて

忙しさや負担感を解消するために必要と回答（最大3つまで選択）した割合が一番高い項目は、小学校、中学校、義務教育学校ともに「1クラス当たりの子どもの数を減らしたり、教職員定数の増を図る」となっている。「校内分掌・委員会の精選・業務の見直し（廃止を含む）など業務負担軽減を図る」が小学校、中学校ともに2位、義務教育学校3位、高等学校1位となっている。「学校業務の一部外部委託を行う」が小学校3位、中学校4位、義務教育学校2位、高等学校1位となっている。

前回調査と比べると、中学校で「部活動に部活動指導員などの外部人材を活用する」が6位から3位になっている。

小学校			
全体件数： 1525			
順位	1	312 (20.5%)	1クラス当たりの子どもの数を減らしたり、教職員定数の増を図る
	2	156 (10.2%)	校内分掌・委員会の精選・業務の見直し（廃止を含む）など、業務負担軽減を図る
	3	136 (8.9%)	学校の業務について一部外部委託を行う
	4	86 (5.6%)	勤務時間外の電話対応について留守番電話の設置やメールによる連絡対応等とする
	5	84 (5.5%)	年間授業時数の削減など教育課程編成の改善・工夫を図る

中学校			
全体件数： 712			
順位	1	124 (17.4%)	1クラス当たりの子どもの数を減らしたり、教職員定数の増を図る
	2	81 (11.4%)	校内分掌・委員会の精選・業務の見直し（廃止を含む）など、業務負担軽減を図る
	3	60 (8.4%)	部活動に部活動指導員などの外部人材を活用する
	4	41 (5.8%)	学校の業務について一部外部委託を行う
	5	35 (4.9%)	校内分掌を教職員（事務職員等を含む）が適切に分担する
		35 (4.9%)	学校行事の精選や教職員間の教育活動（業務）の平準化を図る

義務教育学校			
全体件数： 109			
順位	1	18 (16.5%)	1クラス当たりの子どもの数を減らしたり、教職員定数の増を図る
	2	11 (10.1%)	学校の業務について一部外部委託を行う
	3	8 (7.3%)	校内分掌・委員会の精選・業務の見直し（廃止を含む）など、業務負担軽減を図る
	4	7 (6.4%)	校内分掌を教職員（事務職員等を含む）が適切に分担する
		7 (6.4%)	会議や打合せを精選する
		7 (6.4%)	年間授業時数の削減など教育課程編成の改善・工夫を図る

高等学校			
全体件数： 47			
順位	1	5 (10.6%)	校内分掌・委員会の精選・業務の見直し（廃止を含む）など、業務負担軽減を図る
		5 (10.6%)	校内分掌を教職員（事務職員等を含む）が適切に分担する
	2	4 (8.5%)	学校の業務について一部外部委託を行う
		4 (8.5%)	学校行事の精選や教職員間の教育活動（業務）の平準化を図る
		4 (8.5%)	部活動に部活動指導員などの外部人材を活用する
		4 (8.5%)	1クラス当たりの子どもの数を減らしたり、教職員定数の増を図る



### (5) やりがいを感じる業務について

業務にやりがいを感じていると回答（最大3つまで選択）した割合が一番高い項目は、全校種において「授業（主担当）」となっており、次いで、小学校では「教材研究・授業準備・指導計画」、中学校と高等学校では「部活動・クラブ活動」、義務教育学校では「個別の生徒指導・教育相談」となっている。

小学校			
全体件数： 1183			
順位	<b>1</b>	<b>387 (32.7%)</b>	<b>授業（主担当）</b>
	2	128 (10.8%)	教材研究・授業準備・指導計画
	3	109 (9.2%)	学校行事（準備含む）
	4	106 (9.0%)	個別の生徒指導・教育相談
	5	89 (7.5%)	集団への生徒指導

中学校			
全体件数： 570			
順位	<b>1</b>	<b>178 (31.2%)</b>	<b>授業（主担当）</b>
	2	55 (9.6%)	部活動・クラブ活動
	3	54 (9.5%)	学校行事（準備含む）
	4	48 (8.4%)	教材研究・授業準備・指導計画
		48 (8.4%)	学年・学級・保健室
	5	43 (7.5%)	個別の生徒指導・教育相談

義務教育学校			
全体件数： 92			
順位	<b>1</b>	<b>26 (28.3%)</b>	<b>授業（主担当）</b>
	2	9 (9.8%)	個別の生徒指導・教育相談
	3	8 (8.7%)	教材研究・授業準備・指導計画
	4	7 (7.6%)	学年・学級・保健室
		7 (7.6%)	保護者対応
	5	6 (6.5%)	学校行事（準備含む）
		6 (6.5%)	部活動・クラブ活動

高等学校			
全体件数： 39			
順位	<b>1</b>	<b>13 (33.3%)</b>	<b>授業（主担当）</b>
	2	5 (12.8%)	部活動・クラブ活動
	3	4 (10.3%)	教材研究・授業準備・指導計画
	4	3 (7.7%)	授業外の学習指導等
		3 (7.7%)	学校行事（準備含む）
		3 (7.7%)	学校経営・学校運営

(6) 仕事上のストレスについて

小学校では「感じている」「どちらかといえば感じている」が342人(65.4%)となっており、中学校では「感じている」「どちらかといえば感じている」が170人(69.1%)となっている。

	仕事上のストレス				総計
	感じている	どちらかといえば感じている	どちらかといえば感じていない	感じていない	
小学校	149 (28.5%)	<b>193</b> (36.9%)	154 (29.4%)	27 (5.2%)	523 (100.0%)
中学校	82 (33.3%)	<b>88</b> (35.8%)	49 (19.9%)	27 (11.0%)	246 (100.0%)
義務教育学校	8 (21.1%)	11 (28.9%)	<b>18</b> (47.4%)	1 (2.6%)	38 (100.0%)
高等学校	3 (17.6%)	6 (35.3%)	<b>7</b> (41.2%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
総計	242 (29.4%)	<b>298</b> (36.2%)	228 (27.7%)	56 (6.8%)	824 (100.0%)

4. 時間外勤務縮減に関する自由記述

少人数学級の実現や教職員定数の改善、調査業務や教育課程の見直しを含む業務の精選など、抜本的な対策を望む意見が非常に多く見られた。

部活動の地域移行については、進めてほしいという意見が多いものの、指導者の確保に対する不安や部活動の地域移行に対する方針の明確化など課題に対する考え方を問う意見も同様に多く見られた。

ICTを活用した教育環境については、業務の効率化などのメリットもある反面、活用の仕方を考えることや不具合への対応など学校現場の業務量が増えていること、ICTに知見のある教員に業務が偏っていることへの意見が見られた。

○ 主な自由意見				
全体件数： 242				
順位	1	81 (33.5%)	人員配置	1クラス当たりの子どもの数を30人以下にするなど、教職員定数の改善を図る 児童生徒・保護者の多様なニーズに複数体制で対応できるような人員体制 特別支援教育や教科担任、登校支援などの専門的な人員を定数外で配置する
	2	38 (15.7%)	業務精選	「基本的に学校以外が担う業務」について、学校で行わないなど見直しを図る 会議や打合せ、学校行事の精選や、外部委託を進める
	3	28 (11.6%)	部活動	部活動の地域移行を早急にすすめてほしい 専門外の協議の指導や、休日の指導・大会引率など負担が大きい
	4	22 (9.1%)	教育課程	教科担任制の導入など指導体制を見直す 年間授業時数の削減

【学校・教員が担う業務に係る3分類】

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<p>①登下校に関する対応</p> <p>②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応</p> <p>③学校徴収金の徴収・管理</p> <p>④地域ボランティアとの連絡調整</p> <p>※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。</p>	<p>⑤調査・統計等への回答等（事務職員等）</p> <p>⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑧部活動（部活動指導員等）</p> <p>※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教員が顧問を担わざるを得ない実態。</p>	<p>⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）</p> <p>⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）</p> <p>⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）</p> <p>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）</p>

※ 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（平成31年1月25日中央教育審議会答申）より抜粋